



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月4日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐口 敏康

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中嶋 順子

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	28,291		1,555		1,722		23	
2021年3月期第1四半期	25,689	24.8	315	80.1	564	67.6	287	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 317百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 464百万円 (648.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.35	1.35
2021年3月期第1四半期	16.21	

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	160,673	112,295	68.7	6,305.18
2021年3月期	159,629	115,178	71.1	6,419.62

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 110,398百万円 2021年3月期 113,554百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				115.00	115.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				140.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000		8,000		8,200		5,600		319.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	19,293,516 株	2021年3月期	19,293,516 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,784,412 株	2021年3月期	1,604,826 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	17,598,878 株	2021年3月期1Q	17,751,467 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

（1）経営成績に関する説明

（当四半期の経営成績）

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響が続く中、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用により個人消費や企業活動が制限され、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直しの動きが続いているものの、変異株による感染拡大が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ」の最終年度（新型コロナウイルスの世界的感染拡大が、当社グループに大きな影響を及ぼしたことから、最終年度を1年間延長しております。）にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、機能ソリューション事業は、各分野において回復基調となりました。アパレル事業は、店舗販売の低迷が続く中で成長販路であるECチャネル等は順調に拡大しました。また、ライフクリエイイト事業は、ショッピングセンターやスポーツクラブの臨時休業の影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,291百万円（前年同期は25,689百万円）、営業利益は1,555百万円（前年同期は315百万円）、経常利益は1,722百万円（前年同期は564百万円）となりました。また、譲渡を決定した固定資産について減損損失881百万円（特別損失）を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同期は287百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は750百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

（セグメント別の概況）

＜機能ソリューション事業＞

プラスチックフィルム分野は、包装用フィルムの巣ごもり需要継続に加え、飲料向け収縮ラベル用フィルムや輸出・工業用フィルムが堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向け製品の好調に加えオフィス関連向けOA製品の回復が進みました。電子部品分野は、世界的な半導体不足に伴い部材調達が難航した上、受注済案件の後ろ倒し影響もあり回復が遅れました。メディカル分野は、国内、欧州で手術延期や医療機関への立ち入り制限の影響が残りましたが、中国市場の回復により好調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は12,755百万円（前年同期は11,472百万円）、営業利益は1,747百万円（前年同期は1,104百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は145百万円減少し、営業利益は9百万円減少しております。

<アパレル事業>

アパレル事業全体では、緊急事態宣言再発令に伴う大型店舗の土日休業影響等により、店頭販売が影響を受けましたが、インナーウェア分野は、前期好調であったEC、通販チャンネルが引き続き堅調に推移しました。商品面では差異化ファンデーションを中心にレディース商品が伸長しました。また、レックウェア分野は、緊急事態宣言再発令などによる外出・イベント自粛により、ストックキングの着用機会が大幅に減少しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は12,879百万円（前年同期は11,837百万円）、営業利益は407百万円（前年同期は223百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は561百万円減少し、営業利益は52百万円増加しております。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、賃貸事業は堅調に推移しましたが、ショッピングセンター事業では、緊急事態宣言再発令による休業や時短営業が続き、集客に影響を受けました。

スポーツクラブ分野は、緊急事態宣言再発令および自治体からの要請に伴う臨時休館・営業時間短縮等の影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は2,793百万円（前年同期は2,517百万円）、営業利益は102百万円（前年同期は143百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は42百万円減少しており、営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、160,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,839百万円、商品及び製品の増加1,774百万円、有償支給により生じた債権を未収入金として認識したこと等による流動資産その他の増加1,186百万円（未収入金等）であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少2,002百万円、政策保有株式の時価下落等による投資有価証券の減少1,767百万円であります。

負債は、48,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,925百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金金の増加4,911百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少912百万円であります。

純資産は、112,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,882百万円減少しました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加807百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,034百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,211百万円であります。また、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が149百万円減少したこと等により純資産が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定の範囲内で推移していることから、2021年5月14日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,717	11,556
受取手形及び売掛金	27,715	25,713
商品及び製品	21,094	22,868
仕掛品	5,714	6,075
原材料及び貯蔵品	4,302	4,958
その他	3,564	4,750
貸倒引当金	△17	△6
流動資産合計	72,090	75,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,689	38,471
機械装置及び運搬具（純額）	10,727	10,566
土地	12,173	11,940
その他（純額）	2,332	2,452
有形固定資産合計	64,923	63,430
無形固定資産	1,612	1,492
投資その他の資産		
投資有価証券	15,638	13,870
その他	5,437	6,034
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	21,004	19,834
固定資産合計	87,539	84,757
資産合計	159,629	160,673

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,830	7,891
短期借入金	4,913	5,264
コマーシャル・ペーパー	500	6,000
1年内返済予定の長期借入金	7,301	6,649
未払法人税等	397	400
賞与引当金	1,436	524
その他	8,484	8,585
流動負債合計	30,863	35,316
固定負債		
長期借入金	4,581	4,294
退職給付に係る負債	3,645	3,455
長期預り敷金保証金	4,750	4,755
その他	610	555
固定負債合計	13,587	13,060
負債合計	44,451	48,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,674	6,674
利益剰余金	84,456	82,517
自己株式	△6,904	△7,669
株主資本合計	110,298	107,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	1,110
繰延ヘッジ損益	16	7
土地再評価差額金	△45	△45
為替換算調整勘定	389	1,196
退職給付に係る調整累計額	575	535
その他の包括利益累計額合計	3,256	2,804
新株予約権	158	158
非支配株主持分	1,465	1,738
純資産合計	115,178	112,295
負債純資産合計	159,629	160,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	25,689	28,291
売上原価	17,528	18,924
売上総利益	8,161	9,367
販売費及び一般管理費	7,845	7,811
営業利益	315	1,555
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	291	200
固定資産賃貸料	121	113
為替差益	13	1
その他	61	50
営業外収益合計	500	375
営業外費用		
支払利息	40	23
固定資産賃貸費用	114	91
操業休止関連費用	—	42
その他	97	50
営業外費用合計	252	208
経常利益	564	1,722
特別利益		
固定資産売却益	0	19
投資有価証券売却益	659	—
特別利益合計	659	19
特別損失		
固定資産除売却損	3	58
投資有価証券売却損	658	—
減損損失	—	※1 881
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 836	※2 271
その他	71	59
特別損失合計	1,570	1,271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△346	471
法人税等	△84	405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△262	65
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	42
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287	23

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△262	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	△1,211
繰延ヘッジ損益	△26	△8
為替換算調整勘定	△283	876
退職給付に係る調整額	116	△39
その他の包括利益合計	726	△383
四半期包括利益	464	△317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478	△418
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 有償支給に係る取引

有償支給取引について、従来は、「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

2. 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品・サービスの提供における当社及び国内連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価の額から商品の仕入先及びサービスの提供先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 返品権付取引に係る収益認識

返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

4. 顧客に支払われる対価

売上りバートや他社ポイント等、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は750百万円減少し、売上原価は689百万円減少し、販売費及び一般管理費は104百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は149百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
群馬県前橋市	商業施設	建物及び構築物ほか	881
計			881

減損損失の主な種類別の内訳

建物及び構築物	880	百万円
その他	0	〃
計	881	百万円

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

ライフクリエイト事業において、売却の意思決定を行った事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「減損損失」881百万円を特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府・自治体の要請を踏まえ、運営するスポーツクラブ施設や商業施設、販売店、生産工場を休業いたしました。休業期間中の固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)および商業施設におけるテナント支援を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

なお、「新型コロナウイルス感染症による損失」のセグメントごとの内訳は以下の通りです。

セグメント	金額(百万円)	内容
機能ソリューション事業	35	国内・海外生産工場における休業期間中の固定費
アパレル事業	136	国内・海外生産工場、販売店における休業期間中の固定費
ライフクリエイト事業	664	スポーツクラブ、商業施設休館中の固定費、テナント支援
合計	836	

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う政府・自治体の要請を踏まえ、運営するスポーツクラブ施設や商業施設、販売店を休業いたしました。休業期間中の固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

なお、「新型コロナウイルス感染症による損失」のセグメントごとの内訳は以下の通りです。

セグメント	金額(百万円)	内容
機能ソリューション事業	—	
アパレル事業	22	販売店における休業期間中の固定費
ライフクリエイト事業	249	スポーツクラブ、商業施設休館中の固定費
合計	271	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,403	11,795	2,490	25,689	—	25,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	42	26	138	△138	—
計	11,472	11,837	2,517	25,827	△138	25,689
セグメント利益 又は損失(△)	1,104	△223	143	1,024	△708	315

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,688	12,833	2,770	28,291	—	28,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	46	23	136	△136	—
計	12,755	12,879	2,793	28,427	△136	28,291
セグメント利益	1,747	407	102	2,258	△702	1,555

(注)1 セグメント利益の調整額△702百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフクリエイイト事業」セグメントにおいて、売却の意思決定に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第1四半期累計期間において881百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「機能ソリューション事業」の売上高は145百万円減少、セグメント利益は9百万円減少し、「アパレル事業」の売上高は561百万円減少、セグメント利益は52百万円増加し、「ライフクリエイイト事業」の売上高は42百万円減少、セグメント利益は0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年8月4日開催の取締役会において、以下の通り、当社および当社連結子会社であるゲンゼ開発株式会社が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは資本コスト経営を重点戦略に掲げており、投下資本の圧縮によりGVA(※)改善を進めるため、当該資産を譲渡することといたしました。

※経済的付加価値を表す当社独自指標で、税引後事業利益から投下資本使用に伴う資本コストを控除したもの。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	ゲンゼ日本橋ビル (現東京支社)	第二SKビル
所在地	東京都中央区日本橋二丁目	東京都中央区日本橋二丁目
敷地面積	295.62㎡	152.91㎡
延床面積	2,994.37㎡	1,233.04㎡
現状	事務所	賃貸用ビル
譲渡益	約40億円	
譲渡日程	売買契約締結日	2021年8月27日 (予定)
	物件引渡期日	2021年9月30日 (予定)

注 譲渡先の概要、譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の強い意向により、公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内の事業法人であります。当社との間に資本関係、人的関係、取引関係等はありません。

3. 今後の見通し

固定資産譲渡に伴う譲渡益約40億円につきましては、2022年3月期第2四半期決算において固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。